



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼グループCEO (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,243	28.8	669	△43.3	606	△49.5	392	△73.9
2024年3月期第3四半期	14,162	△17.7	1,180	76.6	1,199	54.8	1,503	208.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 382百万円(△75.2%) 2024年3月期第3四半期 1,544百万円(212.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	52.88	—
2024年3月期第3四半期	201.04	200.19

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2025年3月期第3四半期については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,714	5,983	33.8
2024年3月期	16,822	5,749	34.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,981百万円 2024年3月期 5,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	20.9	735	△40.5	665	△45.7	485	△67.3	65.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,925,714株	2024年3月期	7,886,314株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	516,176株	2024年3月期	456,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,426,133株	2024年3月期3Q	7,477,292株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、経済活動の正常化や企業収益の回復と設備投資の持ち直し、インバウンド需要の拡大等が続き緩やかな景気回復基調となりました。一方、円安に伴う原材料価格の高騰や物価高による消費マインドの停滞など、景気が下振れするリスクは存在しています。世界経済においては、欧米各国は高金利政策を減速させ始め、ウクライナ問題や中東情勢の長期化とエネルギー価格の上昇、中国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、特にパソコン、サーバー需要の回復は顕在化せず部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、テレワークソリューション事業での需要の減少やROM書込みサービス事業での書込み数量の減少等がありましたが、大型スポット案件を含むデジタルデバイスでの好調により売上高は18,243百万円(前年同期比28.8%増)となりました。前期に実施した設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は669百万円(前年同期比43.3%減)、経常利益は606百万円(前年同期比49.5%減)となりました。また、前期において子会社株式売却に係る特別利益1,278百万円を計上していたこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。当社顧客におきましても、パソコンメーカーの販売台数は低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。一方で、大型スポット案件の受注や、新規案件の獲得等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,669百万円(前年同期比73.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,230百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

②デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、一時的な書込み数量の減少に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費が増加しました。

デバイスプログラマ事業では、大手電機メーカー向けに国内製新型オートハンドラの納入を行いました。顧客の生産調整が続いており変換アダプタの販売数量は減少しました。

一方ディスプレイソリューション事業におきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手GMS、SC、店舗、ショールームなどへの導入が堅調に推移し、ATM向けのタッチパネルの販売も堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,057百万円(前年同期比25.9%減)、セグメント損失(営業損失)は25百万円(前年同期は1,252百万円の利益)となりました。

なお、横浜市にある社屋建て替え工事につきましては、2024年11月18日に工事が完了し、竣工しました。今後のROM書込みサービスの需要拡大に対応する準備を進めています。

③ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業におきましては、据置型会議システム全体において需要が軟調に推移し、また前期後半に取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの立ち上がりが遅れていること等により、販売実績は前年同期を下回る推移となりました。

デジタル関連機器事業におきましては、大型案件の受注、新規プロダクトの取り扱い開始などがあり、前年同期を上回る販売実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,388百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同期比229.0%増）となりました。

④その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などの各事業において、新たな案件獲得が進みましたが、当第3四半期連結累計期間においては費用が先行する形となりました。また、2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことにより、前年同期比では売上高、利益ともに大幅な減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は395百万円（前年同期比39.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、12,526百万円となりました。これは、電子記録債権が174百万円、商品及び製品が284百万円減少したものの、売掛金が451百万円、営業投資有価証券が447百万円、その他流動資産が486百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、5,188百万円となりました。これは、工具、器具及び備品（純額）が375百万円減少したものの、建物および構築物（純額）が283百万円、関係会社株式が198百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、17,714百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、9,763百万円となりました。これは、電子記録債務が112百万円、未払金が445百万円、未払法人税等が513百万円減少したものの、買掛金が433百万円、短期借入金が1,380百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,968百万円となりました。これは主に、長期借入金が102百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、11,731百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、5,983百万円となりました。これは、自己株式の取得等に伴い84百万円減少した一方で、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を392百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更を行っておりません。詳細は別途本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,551	2,416,766
売掛金	3,166,049	3,617,710
電子記録債権	682,079	507,570
営業投資有価証券	341,490	788,593
商品及び製品	3,326,485	3,041,538
仕掛品	67,416	69,679
原材料及び貯蔵品	866,117	774,810
前渡金	15,256	29,641
前払費用	394,971	442,516
その他	380,745	866,862
貸倒引当金	△25,616	△29,168
流動資産合計	11,700,549	12,526,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,419	1,608,985
減価償却累計額	△239,075	△279,934
建物及び構築物(純額)	1,045,344	1,329,050
工具、器具及び備品	2,248,204	2,296,087
減価償却累計額	△854,907	△1,277,928
工具、器具及び備品(純額)	1,393,297	1,018,158
土地	633,104	633,104
その他	312,473	308,033
減価償却累計額	△103,227	△116,596
その他(純額)	209,246	191,437
有形固定資産合計	3,280,992	3,171,750
無形固定資産		
のれん	159,309	140,510
その他	39,066	35,539
無形固定資産合計	198,376	176,049
投資その他の資産		
投資有価証券	755,835	738,557
関係会社株式	24,500	222,509
敷金及び保証金	499,187	510,539
破産更生債権等	47,585	47,985
繰延税金資産	106,448	73,144
その他	316,529	355,964
貸倒引当金	△107,907	△108,307
投資その他の資産合計	1,642,179	1,840,393
固定資産合計	5,121,548	5,188,194
資産合計	16,822,097	17,714,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,857	1,378,903
電子記録債務	134,049	21,386
短期借入金	5,120,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	641,860	681,112
リース債務	92	92
未払金	778,617	333,565
未払法人税等	659,819	145,966
契約負債	490,366	474,594
賞与引当金	47,380	9,033
製品保証引当金	953	1,309
その他	186,100	217,375
流動負債合計	9,005,097	9,763,338
固定負債		
長期借入金	1,902,971	1,800,761
リース債務	115	46
退職給付に係る負債	47,193	49,006
繰延税金負債	6,856	7,798
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	2,067,765	1,968,241
負債合計	11,072,863	11,731,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,756	1,086,720
資本剰余金	1,500,036	1,537,114
利益剰余金	3,296,532	3,585,165
自己株式	△252,667	△337,490
株主資本合計	5,621,658	5,871,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,590	82,172
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	16,563	19,567
その他の包括利益累計額合計	120,599	110,185
新株予約権	5,618	—
非支配株主持分	1,358	1,440
純資産合計	5,749,233	5,983,136
負債純資産合計	16,822,097	17,714,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,162,430	18,243,905
売上原価	10,275,658	14,902,916
売上総利益	3,886,772	3,340,989
販売費及び一般管理費	2,706,085	2,671,776
営業利益	1,180,687	669,212
営業外収益		
受取賃貸料	135	—
為替差益	38,209	—
その他	23,524	29,541
営業外収益合計	61,869	29,541
営業外費用		
支払利息	20,484	44,194
株式報酬費用消滅損	10,145	—
売上割引	2,065	1,249
為替差損	—	29,208
その他	10,070	17,941
営業外費用合計	42,765	92,593
経常利益	1,199,791	606,160
特別利益		
固定資産売却益	4,684	—
投資有価証券売却益	—	7,329
関係会社株式売却益	1,278,711	—
新株予約権戻入益	561	1,441
特別利益合計	1,283,957	8,770
特別損失		
固定資産除却損	4,244	105
貸倒引当金繰入額	132,582	—
棚卸資産評価損	126,793	—
特別損失合計	263,620	105
税金等調整前四半期純利益	2,220,128	614,825
法人税、住民税及び事業税	837,220	182,993
法人税等調整額	△120,886	39,091
法人税等合計	716,333	222,084
四半期純利益	1,503,794	392,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	575	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,219	392,658

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,503,794	392,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,417	△13,417
為替換算調整勘定	8,869	3,003
その他の包括利益合計	40,286	△10,413
四半期包括利益	1,544,081	382,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543,505	382,244
非支配株主に係る四半期包括利益	575	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,915,361	2,772,671	4,829,633	13,517,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,213	2,514	89,672	325,399
計	6,148,574	2,775,185	4,919,305	13,843,066
セグメント利益	557,828	1,252,992	25,332	1,836,153

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	644,764	14,162,430	—	14,162,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,709	330,108	△330,108	—
計	649,473	14,492,539	△330,108	14,162,430
セグメント利益	38,346	1,874,499	△693,812	1,180,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△693,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社クレイトソリューションズの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,881千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画2027に示す重点テーマに基づき、「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指しており、また、2023年6月1日付で、当社連結子会社であった株式会社クレイトソリューションズについて当社が保有する全株式を、株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらに伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、2024年3月期第1四半期より以下のとおり報告セグメントを変更いたしました。

- ・「メモリーモジュール事業」を「デジタルデバイス」に名称変更。
- ・「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」を「デジタルエンジニアリング」に名称変更し、従来「その他事業」に属していた株式会社エクスペローラを「デジタルエンジニアリング」に移管。
- ・「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を「ICTプロダクツ」に統合。
- ・「システム開発事業」を廃止し、「その他」に組み込む。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,509,147	2,042,614	5,300,997	17,852,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,521	14,741	87,623	262,885
計	10,669,668	2,057,356	5,388,620	18,115,645
セグメント利益又は損失(△)	1,230,987	△25,475	83,352	1,288,864

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	391,146	18,243,905	—	18,243,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,141	267,026	△267,026	—
計	395,287	18,510,932	△267,026	18,243,905
セグメント利益又は損失(△)	4,223	1,293,088	△623,875	669,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△623,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	190,379千円	494,745千円
のれんの償却額	19,785	18,799